

平成 2 9 年 度 予 算 要 望 書 を 提 出



清水市長に予算要望書を提出する公明党鎌ケ谷市議団
(平成 28 年 11 月 1 日 鎌ケ谷市役所にて)

鎌ケ谷市後期基本計画第 4 次実施計画（平成 2 9 年度～平成 3 2 年度）では、4 つの重点政策である「福祉」「教育」「安心・安全」「魅力あるまちづくり」に加え、5 つの柱である「地震・災害に強い街づくり」「子育て世代にやさしい街づくり」「高齢者が安心して暮らせる街づくり」「文化・スポーツの振興と緑あふれる街づくり」「にぎわいの創出と未来を見据えた街づくり」を推進していくこととしています。

平成 2 9 年度鎌ケ谷市予算編成に関する要望書では、「待機児童の解消」「放課後児童クラブの充実」「防災体制の強化」「情報セキュリティ対策の強化」「地域包括ケアシステムの構築」「新京成線連続立体交差事業の早期完成」など、これまでに寄せられた市民の貴重な意見・要望を 1 3 分野・4 2 0 項目に集約し、清水市長に提出しました。

平成 2 8 年 1 2 月 定 例 会 報 告

鎌ケ谷市 1 2 月定例会が 1 1 月 2 4 日から 1 2 月 9 日までの 1 6 日間の会期で開催されました。主な議案の概要として、平成 2 8 年度鎌ケ谷市一般会計補正予算（第 3 号）では、総務費として、ふるさと納税に対する返礼品関連経費や市庁舎免震改修工事請負費、民生費として、臨時福祉給付金に係る関連経費や自立支援給付費、衛生費として、子どもの甲状腺超音波検査に伴う関連経費、教育費として、中部小学校トイレ改修に向けた設計委託費が追加されました。その他、市内事業者を活用した小中学校やコミュニティーセンター、公民館等の公共施設における簡易修繕費など、合わせて 5 億 5 1 0 万 3 千円が補正予算に計上されました。

継続費では、市庁舎免震事業費の増加に伴い継続費総額を増額し、継続費設定期間を変更することになりました。市庁舎免震事業費増加の理由については、（既存の資料からは把握が困難だった）基礎および既存構造物の杭等地下構造物の撤去、建物低盤部の劣化に伴う既存躯体の補修、消火設備改修と防火設備の設計変更、騒音・振動を伴う工事の昼間施工から夜間施工への変更、雨水排水ルートの変更などによるものです。また繰越明許費では、臨時福祉給付金（※）事業が計上されました。

議案に対する代表質疑は、公明党を代表して池ヶ谷富士夫議員が行いました。

※臨時福祉給付金について

平成 28 年度 国の第 2 次補正予算に伴い、2017 年 4 月から消費税が 10%になる 2019 年 9 月までの 2 年半分を低所得者（住民税が非課税）に対し、1 人につき 1 万 5 千円が一括で支給されます。鎌ケ谷市での申請手続きは 2 月中旬～6 月中旬に実施される予定です。

ふるさと納税 返礼品事業がはじまります！

ふるさと納税とは？

生まれ育った自治体や応援したい自治体に対して、2,000 円を超える寄附を行うことで、一定の上限額まで、原則として所得税や住民税が全額控除される制度です。

返礼品 導入の目的と開始時期について

市の PR 強化及び魅力の発信を目的に、鎌ケ谷市にふるさと納税された方に対し、鎌ケ谷産梨や各ふるさと産品、日本ハムファイターズグッズ、かまたんグッズ等の返礼品事業を平成 2 9 年 1 月から導入されます。

返礼品について

寄附金 5,000 円以上が対象

5 千円以上 1 万円未満	かまたんグッズ A（缶バッジ等）
	かまたんグッズ B（ぬいぐるみ大）
1 万円以上	各ふるさと産品
	日本ハムファイターズグッズ
	鎌ケ谷産梨 5 キロ（期間限定）

※寄附金 2 万円以上は、1 万円毎に返礼品を 1 つ追加することができます。（例：寄附金 3 万の場合は返礼品 3 つまで選択）

※市内・市外の居住地を問わず、鎌ケ谷市にふるさと納税を行った際に返礼品を受け取ることができます。

ふるさと納税の受付方法

ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」へ本市の情報掲載を行い、クレジットカード決済を導入することで、寄附申込から決済処理、返礼品の選択までワンストップによる受付が可能です。

※鎌ケ谷市役所での申請も可能です。【問い合わせ先】企画財政課 0 4 7 - 4 4 5 - 1 1 4 1



12月定例会での市政に対する一般質問（概要）



矢崎 悟 議員

道路行政について

慢性的な渋滞が発生している市川印西線の交通渋滞対策事業や市道 37 号線（ユニオン通り）の安全対策などについて質問を行いました。

市川印西線では、馬込沢交差点および鎌ヶ谷大仏交差点の改良事業が進められており、馬込沢交差点については、船橋我孫子線の右折車線の設置が平成 26 年 3 月に完了し、引き続き、市川印西線の右折車線整備に取り組むとの答弁がありました。また鎌ヶ谷大仏交差点については、平成 12 年から改良事業が行われていますが、交通渋滞対策と合わせ、歩行者の信号待ちスペースの十分な確保や右折車線の整備および右折専用信号の設置による歩車分離といった安全対策を図っていくためにも早期整備を要望しました。

市道 37 号線では、船橋我孫子線と接続する交差点や市道 4805 号線（ホンダカーズ前の側道）および市道 34 号線（マツモトキヨシ前）の交差点の安全対策に向けた整備を要望し、市としても危険な交差点と認識していることから警察とも協議を行い、有効な対策を検討していくとの答弁がありました。



川原 千加子 議員

地方創生について

日本の人口は、2013 年に約 1 億 2700 万人であったのが、2100 年には約 5200 万人まで減少すると推計されています。そこで、鎌ヶ谷市の人口推計及び地方創生の取り組みについて質問を行いました。

鎌ヶ谷市の人口は、2020 年をピークに減少傾向に転じ、中でも 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は、2000 年の約 7 万 5 千人をピークに 2040 年には約 5 万 7 千人まで減少すると予測されているとのことです。また 20 歳から 34 歳までの若者の就業率は、男性 74.2%、女性 60.1%と低いことがわかりました。

地方創生のための総合戦略では、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるまちづくり」とありますが、そのためには若者の安定した雇用を推進していく必要があります。市では、若者の自立支援や子育て中の女性の再就職の促進を図ることを目的に、就職支援セミナーなどを開催されているとのことです。若年層の中でも特に若年女性のニートの問題は埋没しがちであり、若年独身女性に特化した支援が必要であると要望しました。市からは、どのような支援が必要かなど調査研究をしていくとの答弁がありました。



小易 和彦 議員

災害発生時における避難所運営について

鎌ヶ谷市では、地域防災計画に基づき、施設ごとの「避難所運営マニュアル」を平成 28 年 3 月に策定しており、実効性のある避難訓練の実施などが求められます。しかしながら、各地域において避難所の運営を担う避難所運営委員会の設立は、現状では全避難所（22 施設）のうち 1 施設のみとなっています。そこで、災害対策の強化に向けて、自治会・自主防災組織との協議を重ね、避難所運営委員会の役割・重要性などについて周知を図り、各地域における避難所運営委員会の設立を促進していくことを要望しました。

高齢者ドライバーの事故防止対策について

認知機能が低下したことによる高齢者が関係する重大な事故が増加した背景を受け、国は道路交通法を改正し、平成 29 年 3 月 12 日に施行することになりました。この改正では、特定の違反をした 75 歳以上のドライバーに対し、臨時の認知機能検査を実施するとのことです。高齢者ドライバー本人や家族が不安を抱えていることが多いため、単に交通安全担当部局だけの問題として捉えるのではなく、福祉部局とも連携し、丁寧な相談体制を整備することや公共交通機関の更なる充実を図ることを要望しました。



佐藤 誠 議員

職員の資質向上に資する事業評価と事務事業の改善について

事務事業の改善は、職員の向上心を高めるとともに、市民の幸福感、満足度へと繋がります。岩手県滝沢市の取り組みを通し、更なる事務事業改善に向けた本市職員のやる気の醸成について質問しました。

子ども向け広報紙の発刊について

未来を担う子どもたちにとって自分が暮らすまちを知ることは大変重要であることから、子どもの目線に立った、子ども向け広報紙発刊の考えについて質問しました。市からは市政情報を子供たちに解りやすい形で提供していくことは欠かせないと認識しているため、調査研究を行っていくとの答弁がありました。

市道 1 号線（入道台～くぬぎ山交差点間）の雨水対策について

上記区間は道路排水樹の数や設置位置、また流下能力の問題から排水が機能せず、雨の日は登下校時に子ども達が車による雨水跳ね飛ばし被害にあっていることから、今後の対策について質問しました。市からは現状の排水管敷設位置が歩道下にあるため雨水が溜まる状況にあるなど、流下能力が充分でないため来年度からの本格的通学路整備事業の中で、雨水排水の対策に取り組んでいくとの答弁がありました。



池ヶ谷富士夫 議員

公共施設の維持管理及び整備について

本市の長寿命化計画の中に位置づけられた、公共施設の維持管理の概要について質問しました。

本市の公共施設は、昭和 40 年代から 50 年代の人口増加時に小・中学校をはじめ多くの施設を整備してきたため、現在ある 124 施設のうち 30 年以上経過した施設が全体の 6 割を占めている状況で、特に小・中学校のうち 6 校は 41 年から 50 年経過しており、老朽化が進んでいる状況とのことです。

公共施設の大規模な改修については、不具合や故障が発生した後に対応していたものを、今後は耐用年数など一定の基準に基づき、事前に改修を進める「予防保全」に転換し、公共施設の長寿命化を図る方向とのことです。具体的な事業として、施設の主要部位である屋上防水、外壁、空調設備等について修繕を行うことにより、長期的な使用が可能になるように取り組んでいくとの答弁がありました。